



カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
																							
18		【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	【予定】エコアクション21の認定取得する。			3.9			6	7					12	13.3	14	15				
19		【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	【予定】HPで環境情報を公開する												12.6							
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】太陽光発電の導入を検討する。							7.2							13					
21		【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	本社工屋を木造で建築するなど、天然資源利用の際は、持続的利用に配慮して調達を行っている。												12.2	13	14	15				
22		【汚職・贈収賄防止】 ・ 汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	汚職・贈収賄の禁止について、朝夕の連絡事項で情報の共有している																	16	16.5	
23		【公正な競争】 ・ 不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	取引先より不正行為のあっせんがあった場合社内でも共有、取引先に対して問題解決の話し合いを設けている。																		16	
24	公正な事業慣行	【知的財産保護】 ・ 知的財産の保護に取り組んでいる	基本	無許可な商標等は利用しないように管理を行っている。登録された有料素材と自社素材を利用し、極力フリー素材を使わないルールとしている。									8.2	9									
25		【個人情報保護】 ・ 個人情報を適切に管理している	基本	【予定】個人情報保護に関する方針やルールが社内規定で定める																		16	
26		【紛争鉱物】 ・ 紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ																				16
27		【サプライチェーン管理】 ・ サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	取引先等からのハラスメントに問題定義を提示し上長が取引先に同い対応し、改善されない場合は取引中止を行っている。また、問題等ある場合は、聞き取り即対応を行っている。					5					8		10	12	13	14	15	16	17	
28		【製品・サービスの安全性】 ・ 製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	業務中のリスクを最小限にするために朝のミーティングをし、安全目標を策定している。現場によっては監督に提出している。警備業務法を順守して常に安全最優先を理解するための繰り返し啓蒙している。			3.9										12.4						
29	製品・サービス	【品質保証】 ・ 品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	クレームを受けた場合、再教育の体制準備ができています。教育の強化を考え、クレーム案件の場合も再教育等で次のサービスをよくするための取り組みを重要視している。														9					
30		【環境配慮】 ・ 環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ							6						12	13	14	15				
31		【社会課題解決】 ・ 社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	警備業務やPCO業務(害虫駆除)を通じて、「地域社会の安心安全な街づくり」の貢献に取り組んでいる。空き家問題を解決するため購入し社宅としている。地域の方々の雇用のための安く貸し出す取組を行っている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																									
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17									
																														
32		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	地域企業からの依頼に対し割引を実施している。 地域企業の利用を徹底している。				4									9			11	12			14	15			17		
33	社会貢献・地域貢献	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	福祉施設に寄付している コロナ発生時に地域に500枚マスク配布している 無償もしくは安価に発生場所消毒をしている 地域のイベントに寄付している 子供テニス大会のサポーターをおこなう				4													11					14	15			17
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	地域の業者に仕事を依頼し、地域と連携してサービスの提供を心掛ける 他業者のクレーム案件も当社が無料もしくは安くケア出来るようにしている													8	9			11	12	13							
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	経営理念・経営目標が明文化されており、月例幹部会議にて理念目標を共有している。													8	9											17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	法令遵守(コンプライアンス)に関する方針やルールが社内規定で定められている																									16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	指示系統に準ずる組織表がある。																									16	
38	組織体制	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	自社活動のステークホルダーとの対話を通じ、影響を把握し、改善に努めている。																								16	17	
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	自社が抱えるリスクの洗い出しを第三者とともにを行い、適切な対策を講じている																									16	
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	警備業は国民の生命・身体・財産を守る「生活安全産業」として、高い倫理性に基づいた企業行動をおこなっている。																									16	
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	定期的な教育・訓練を実施している 【予定】事業継続力強化計画認証取得を行う															9			11			13	13.1			16	
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	後継者候補がいる。 現時点で後継者育成を行っている														8	9										17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

**【記載留意事項】**

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)